

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL <https://www.shidax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 松岡 秀人 TEL 03-5784-8891
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	115,525	4.9	2,442	253.8	2,292	156.6	4,089	549.0
2021年3月期	110,148	△15.0	690	△37.4	893	—	630	—

(注) 包括利益 2022年3月期 4,171百万円 (550.8%) 2021年3月期 641百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	102.56	74.39	43.3	6.3	2.1
2021年3月期	15.80	11.46	8.6	2.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	33,159	11,371	34.3	114.15
2021年3月期	39,913	7,520	18.8	17.56

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,371百万円 2021年3月期 7,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△4,120	4,327	△4,002	7,007
2021年3月期	6,935	161	△4,754	10,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	199	5.3	8.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		18.1	

注) 1 2022年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後掲「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	3.9	3,700	51.5	3,200	39.6	2,200	△46.2	55.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	40,929,162株	2021年3月期	40,929,162株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,052,858株	2021年3月期	1,052,746株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	39,876,359株	2021年3月期	39,876,504株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,253	1.5	261	—	△98	—	1,791	—
2021年3月期	4,189	△26.0	△1,941	—	△2,137	—	△1,914	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	44.94	32.60
2021年3月期	△48.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,334	13,211	48.3	160.27
2021年3月期	35,996	11,739	32.6	123.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,211百万円 2021年3月期 11,739百万円

<個別業績の前年度実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、売上高につきましては、前事業年度実績並みとなりました。

営業利益及び経常利益につきましては、前事業年度において計上した、当社連結子会社に対する貸倒引当金繰入額の影響等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

当期純利益につきましては、上記の前事業年度実績との差異要因に加え、固定資産(信託受益権)を譲渡したことに伴い固定資産売却益を特別利益に計上したこと及び当社が保有する中伊豆ワイナリーヒルズに係る固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失を計上したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(B種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	30,000.00	30,000.00
2022年3月期	—	—	—	30,000.00	30,000.00
2023年3月期(予想)	—	—	—	30,000.00	30,000.00

(注) 2022年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

(C種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	80,000.00	80,000.00
2022年3月期	—	—	—	80,000.00	80,000.00
2023年3月期(予想)	—	—	—	80,000.00	80,000.00

(注) 2022年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年3月期の普通株式の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末
1株当たり配当金	5円00銭
配当金総額	199百万円

(注) 純資産減少割合は0.009

2022年3月期のB種優先株式の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末
1株当たり配当金	30,000円00銭
配当金総額	120百万円

(注) 純資産減少割合は0.037

2022年3月期のC種優先株式の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末
1株当たり配当金	80,000円00銭
配当金総額	200百万円

(注) 純資産減少割合は0.107

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績等の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 今後の見通し	P. 7
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	P. 7
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(会計上の見積りの変更)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 22
(追加情報)	P. 23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化社会が及ぼす人手不足等の社会課題の蓄積や断続的な新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化への対応が求められるなど、大きな変革期を迎えています。

このような経営環境の中、当社グループでは、再成長戦略「Re-Growth」の実現に向けた事業の選択と集中を加速させ、BtoB・BtoP（Public：官公庁、自治体）事業に特化すべく、BtoC事業からの撤退を完了させたほか、ノンコア資産の売却も実施するなど引き続き経営改革に注力してまいりました。

当期の業績につきましては、相次ぐ緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出や原材料価格の高騰等の影響を受けたものの、コスト削減等による経営のスリム化を推し進めたことに加え、コロナ禍における効率的な運営ノウハウとオペレーションにより主要3事業セグメント全てが増収増益を達成し、特に利益面においては大きく回復を果たすなど、好調に推移いたしました。

当連結会計年度における主な経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比増減	前年同期比
売上高	110,148	115,525	5,376	104.9%
営業利益	690	2,442	1,752	353.8%
経常利益	893	2,292	1,398	256.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	630	4,089	3,459	649.0%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失		
	当連結会計年度	前年同期比増減	前年同期比	当連結会計年度	前年同期比増減	前年同期比
フードサービス事業	52,450	764	101.5%	2,643	396	117.6%
車両運行サービス事業	21,737	580	102.7%	1,776	220	114.1%
社会サービス事業	37,344	4,309	113.0%	1,509	88	106.2%
その他	4,881	△893	84.5%	△440	256	—
消去・全社費用	△888	615	—	△3,046	790	—
合計	115,525	5,376	104.9%	2,442	1,752	353.8%

<フードサービス事業>

大手同業他社との競争激化や原材料価格の高騰、店舗における慢性的な人員不足に加え、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

社員食堂を中心とするコントラクトフードサービス部門では、オフィス、工場における店舗を中心に喫食数は戻りつつある一方で、リモートワーク等の政府が推奨する「新しい生活様式」に沿った新しい働き方を取り入れる契約先も多く、職場における食事提供についても新しいサービスに対する期待が高まってきております。そうした中、Withコロナ企画として「健康支援」をキーワードに非接触型の食事提供サービスや在宅勤務等の増加によって減少した食数に対応したローコスト運営の提案活動を積極的に行ってまいりました。

病院や高齢者施設を中心とするメディカルフードサービス部門では、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし高級感をアップした「御膳シリーズ」の提供に加え、完全調理品（*1）を用いた郷土料理で旅行気分を味わってもらう「全国郷土料理うまいもの紀行」や有事に備えた冷凍弁当の保管など、「新しい生活様式」に対応した「新しい食事の提案」をお客様が置かれている環境に合わせて積極的に行い、お客様の満足度を高める活動を進めてまいりました。

また、これらの取り組みに加えて、営業プロセスの見直しを図り営業効率を意識した新規契約の獲得に注力したほか、運営継続店において赤字店舗の撤退や低迷している店舗の改善を進め、引き続き店舗の活性化と解約防止に努めてまいりました。

<車両運行サービス事業>

民間法人においては、ノンコア業務をアウトソーシングする流れが継続しており、特に車両運行管理業務については、役員送迎車や社員送迎バス等がその対象となっております。また、地方自治体においては財政再建と地域活性化のため、新たな交通体系の整備や学校統廃合におけるスクールバス需要等のニーズが高まっております。一方で2020年以降、アウトソーシングの潮流に変化はないものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会経済活動の縮小に加え、役員送迎車における稼働時間や日数の減少、施設休業に伴う送迎バスの運休等が発生しております。更に原価増加要因となる燃料単価の上昇やコロナ禍におけるインバウンド需要の消滅が継続しております。

このような環境のもと、日々変化する状況の中での対応力が求められているため、役員車両部門においては新たな通勤手段としての車両利用、社員送迎バス等においても「密」を避けるための増便を提案するなど、新たな需要開拓に努めてまいりました。併せて、安定収益が見込める公共法人への営業活動を強化し、デマンドシステム及びスクールバスの提案営業と入札案件の情報収集及び獲得に注力いたしました。

旅客運送部門においては、インバウンド運行や国内ツアー運行から、工場や倉庫に勤務する社員送迎やスクールバスといった定期契約に基づく運行へと切り替えを進め、売上構造の安定化を図ってまいりました。

<社会サービス事業>

政府が掲げる「地方創生」政策は新型コロナウイルス感染症の影響下においても継続しており、地方自治体においては財政再建と地域活性化のため、自治体が提供するサービスを民間に委託するニーズは高まっております。さらに、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合が進められる一方で、少子高齢化による行政サービスのコストアップと人手不足が、行政サービスのアウトソーシング市場を確実に伸長させる要因となっております。

このような環境のもと、特に力を入れている学童保育・児童館・子育て支援受託業務においては、全国の自治体から新規案件254クラスを受託するなど受託現場数が大きく増加したことに加え、新たなコンテンツの開発にも注力してまいりました。そして、施設管理・図書館運営及び学校給食受託業務等においても、多くの自治体からの案件を受託し、立ち上げ後の運営も堅調に推移いたしました。また一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部施設において利用者数の減少や休業等の影響を受けたものの、ワクチン集団接種の会場運営等の新たな受託業務の獲得もあり業容が拡大し、引き続き大きく躍進いたしました。

(ESG/SDGsへの取り組み)

当社グループは、環境 (Environment) 、社会 (Social) 、統治 (Governance) のESGに関する様々なステークホルダーの要請に対応し、かつDX (Digital Transformation) を活かした経営改革・事業改革を実践するために、地球環境対応、労働と人権に配慮した働き方改革・お客様満足度向上・地域社会への貢献といった社会課題やガバナンスへの対応などを進めてきております。2021年11月に東京証券取引所に提出した「コーポレートガバナンス・コードに関する当社の対応方針」に関連して「価値創造ストーリー」を公開しており、特にサステナビリティ (SDGs) とコーポレートガバナンスを紐づけ、当社の歴史・DNAに立ち返って「SDGs経営」の推進を人財、環境、街づくり、安心・安全を軸とすることを説明しております。

また、当社グループの事業は、社員が生み出す、安心、安全、そして笑顔などの「価値」をお客様や取引先様へ提供することで幸せを育む事業であり、ジェンダー平等や多様性に配慮した社員一人ひとりの可能性を育み、「人を育み、幸せを最大化する社会課題解決企業」として持続可能な社会づくりに貢献してきております。そこで、SDGs経営方針は、「『未来の子供たちのために、より良い社会づくりの視点で、人々と共に「安心」「安全」「笑顔」の日々をつくる。』というミッションのもと、社員エンゲージメントへの投資により生産性を高めてその成果を還元し、顧客・パートナー企業との協創でイノベーションを進める、というアプローチで、社会価値と経済価値が好循環するCSV (*2) を目指します。」としました。

当社グループは、事業活動を通じて競争優位性を確立し、事業基盤を強化するとともに、人や社会、環境、そして株主に広く還元をしております。

(ESG/SDGsに関する主な活動事例)

事業子会社である大新東株式会社 (以下、「DST」という。) は、花王プロフェッショナル・サービス株式会社 (花王グループ) と「衛生管理マニュアル」を共同制作し、2022年1月よりDSTが全国で運行する役員車両・バス約3,600台のドライバー向けに、衛生管理ツールとして配布し、ご乗車されるお客様のため、車中の清掃・衛生管理の再徹底に取り組みました。コロナ禍で以前よりも感染症予防対策の実施や、衛生環境を整えた運行管理が求められる中、本マニュアルの活用で、より一層の安心・安全な車両運行サービスを提供しております。

2022年1月に「第16回シダックスグループ料理コンテスト」をオンラインで開催しました。今年のテーマ食材である「大豆ミート」は、コレステロールゼロ、高たんぱく・低脂肪、食物繊維が豊富な点が特徴で、健康志向が高い方や植物性タンパク質を積極的に取り入れたい方などに支持が広がっています。また、大豆は、SDGs推進の視点から世界の食料問題・環境問題の解決の糸口となる食材でもあります。全国1,177作品の中から、最優秀賞5作品を決定し、2022年度、受託先の社員食堂・病院・高齢者施設・保育施設等でメニューとして提供します。

事業子会社であるシダックスフードサービス株式会社では、2022年3月から全国で受託運営する約600カ所の病院・高齢者福祉施設を対象に開始している「全国郷土料理うまいもの紀行」の“特別編”として「ベトナム」の郷土料理を提供します。今回は、当社の受託先の病院内厨房で働く9名のベトナム人技能実習生がメニューの提案を行っております。香りづけにベトナム料理に欠かせない調味料・ヌクナムを使用した「鶏肉のレモングラス炒め」、ベトナム風ぜんざいの「緑豆・ココナッツミルクのチェー」など、本場ベトナムのメニューを日本人向けにアレンジした全8品を提供します。これまで同様、メニューは完全調理品としてパッケージ化されて各施設に納品されるためオペレーションの負担軽減や省人化対応が可能です。また工場一括調理されることで、各調理現場での廃棄物のほか、仕込みや調理・洗浄時における水の削減効果も期待できます。比較的变化が少ない入院・入所生活においても非日常感とSDGsの視点を両立させる意義深い取り組みと言えます。

当社グループはこれからも、事業活動を通じたSDGsの活用により、お客様及び取引先様とのパートナーシップを強化し、健康、持続可能なまちづくり、カーボンニュートラルへの挑戦、働き方改革など持続可能な成長を目指してまいります。

(健康経営への取り組み)

当社は、社内の健康経営を推進するべく、従業員の健康維持・増進を支える部署横断型の「健康経営推進プロジェクト」を設置し、2022年3月に「健康経営優良法人 (大規模法人部門)」に2年連続で選定されております。当社は、財産は「人」と考え、性別、国籍、障がいの有無にかかわらず、異なる個性や能力を持った「人」が活躍できるダイバーシティ経営を推進しており、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、小さいお子様を持つ従業員が安心して働けるよう、保育園・小学校等の臨時休業や自身のコロナ感染に伴う休暇取得支援制度も積極的に実施してまいりました。シダックスグループは今後も「人」を重要視した経営を続けていくと共に、すべての従業員が働き甲斐があり、かつ安心して働ける環境整備に継続して努めてまいります。

* 1 完全調理品：工場等で調理し、料理にまで完成させた食品。

* 2 CSV : Creating Shared Value : 共通価値の創造。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,753百万円減少し33,159百万円（前連結会計年度末比16.9%減）となりました。

流動資産においては、3,659百万円減少し22,560百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が352百万円増加した一方で、現金及び預金が3,746百万円減少したことによります。

固定資産においては、3,093百万円減少し10,598百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2,108百万円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ10,605百万円減少し21,787百万円（前連結会計年度末比32.7%減）となりました。

流動負債においては、4,420百万円減少し21,402百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済及び長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことにより借入金が2,572百万円増加した一方で、未払金が5,439百万円、未払消費税等が1,230百万円減少したことによります。

固定負債においては、6,184百万円減少し385百万円となりました。これは主に、長期借入金が6,157百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3,851百万円増加し11,371百万円（前連結会計年度末比51.2%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益4,089百万円の計上によります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ15.5ポイント上昇し34.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,746百万円減少し7,007百万円（前連結会計年度末比34.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、4,120百万円の資金減少（前連結会計年度は6,935百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,471百万円計上された一方、固定資産売却損益が3,314百万円、未払金の減少額が5,381百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、4,327百万円の資金増加（前連結会計年度は161百万円の資金増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が14,201百万円あった一方、有形固定資産の売却による収入が17,986百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、4,002百万円の資金減少（前連結会計年度は4,754百万円の資金減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減額が1,000百万円、長期借入金の返済による支出が2,585百万円、配当金の支払額が320百万円あったことによります。

翌連結会計年度は、経営資源の更なる効率配分の促進を計画し、かつ収益性を高める方針であります。キャッシュ・フローにつきましては、引き続き有利子負債の圧縮と内部留保の確保に努め、財務体質を強化するとともに資本効率の向上を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	18.7	18.8	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.6	30.0	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	126.76	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	30.4	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2020年3月期及び2022年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境については、新型コロナウイルス感染症の収束は不確実であり、ウクライナ情勢等による世界情勢の不安や原材料価格の上昇等による景気の下振れリスクが顕在化し、依然として不透明な状況が続くことが想定されます。一方で、各種政策により経済社会活動が正常化に向かう中で、景気が持ち直していくことが期待されております。

このような環境下、2023年3月期から2025年3月期までの3カ年を対象とする中期経営計画（Re-Growth 2025）の初年度となる次期は、目標達成に向けて全社一丸となり各施策に取り組み、引き続きガバナンス体制を整え、持続的な成長と企業価値の向上に尽力してまいります。

次期の業績は、次のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	翌連結会計年度	前年同期比増減	前年同期比
売上高	115,525	120,000	4,474	103.9%
営業利益	2,442	3,700	1,257	151.5%
経常利益	2,292	3,200	907	139.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,089	2,200	△1,889	53.8%

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社グループの各事業におけるサービスは、市場が比較的分散されており、またそれらの多くが官公庁、地方自治体等のパブリックセクターや企業を対象とする（国民経済における）中間サービスとして分類されるため、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響は、最終消費者を対象としているサービスと比較して影響度合いは低いと見積もられますが、新型コロナウイルス感染症の今後の拡大状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当及び長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

2022年3月期の普通株式に係る配当につきましては、2022年2月28日に公表いたしました「2022年3月期 業績予想及び配当予想（復配）の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たり5円とさせていただきます。

2022年3月期の種類株式に係る配当につきましては、発行時に定められた発行要項に基づき、B種優先株式は1株当たり30,000.00円、C種優先株式につきましては1株当たり80,000.00円とさせていただきます。

なお、配当の決定機関は取締役会であります。

2023年3月期の1株当たり配当金は、業績予想及び配当の基本方針等を総合的に鑑み、1株当たり10円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,881	7,134
受取手形及び売掛金	13,008	—
受取手形	—	38
売掛金	—	13,322
商品及び製品	548	516
原材料及び貯蔵品	623	661
短期貸付金	231	—
その他	942	901
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	26,220	22,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,218	1,111
土地	1,444	706
その他(純額)	516	252
有形固定資産合計	4,179	2,071
無形固定資産		
のれん	1,007	839
その他	488	380
無形固定資産合計	1,496	1,220
投資その他の資産		
投資有価証券	467	374
関係会社株式	63	75
繰延税金資産	4,822	4,831
敷金及び保証金	1,397	1,081
その他	1,329	1,026
貸倒引当金	△64	△82
投資その他の資産合計	8,016	7,307
固定資産合計	13,692	10,598
資産合計	39,913	33,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,992	4,621
短期借入金	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,600	5,172
未払金	6,652	1,212
未払費用	5,959	6,086
未払法人税等	245	293
未払消費税等	2,834	1,603
役員賞与引当金	139	134
賞与引当金	1,586	1,530
株主優待引当金	91	—
撤退費用等引当金	43	19
その他	678	728
流動負債合計	25,823	21,402
固定負債		
長期借入金	6,157	—
繰延税金負債	46	—
資産除去債務	314	203
その他	51	181
固定負債合計	6,569	385
負債合計	32,392	21,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	13,908	13,588
利益剰余金	△6,237	△2,148
自己株式	△438	△438
株主資本合計	7,333	11,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	27
為替換算調整勘定	161	241
その他の包括利益累計額合計	187	269
純資産合計	7,520	11,371
負債純資産合計	39,913	33,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	110,148	115,525
売上原価	97,073	100,772
売上総利益	13,075	14,752
販売費及び一般管理費	12,384	12,310
営業利益	690	2,442
営業外収益		
受取利息	8	8
団体定期配当金	138	156
受取保険金	1	—
会費収入	23	24
保険解約返戻金	169	—
負ののれん償却額	112	—
持分法による投資利益	13	—
その他	85	46
営業外収益合計	554	235
営業外費用		
支払利息	224	145
シンジケートローン手数料	17	65
支払手数料	23	—
減価償却費	4	—
為替差損	7	67
その他	73	107
営業外費用合計	351	386
経常利益	893	2,292
特別利益		
固定資産売却益	0	※1 3,408
助成金収入	507	228
関係会社株式売却益	10	—
投資有価証券売却益	8	—
その他	8	20
特別利益合計	535	3,657
特別損失		
支払補償金	106	19
固定資産売却損	135	93
レストラン等店舗閉鎖損	31	15
撤退費用等引当金繰入額	15	—
関係会社株式売却損	36	—
投資有価証券評価損	22	—
新型コロナウイルス感染症による損失	※2 404	—
減損損失	93	1,331
その他	62	18
特別損失合計	909	1,478
税金等調整前当期純利益	519	4,471
法人税、住民税及び事業税	443	438
法人税等調整額	△553	△56
法人税等合計	△110	381
当期純利益	630	4,089
親会社株主に帰属する当期純利益	630	4,089

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	630	4,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	2
為替換算調整勘定	13	79
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	—
その他の包括利益合計	10	82
包括利益	641	4,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	641	4,171

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	14,136	△6,867	△438	6,931
当期変動額					
剰余金の配当		△227			△227
親会社株主に帰属する当期純利益			630		630
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△227	630	△0	402
当期末残高	100	13,908	△6,237	△438	7,333

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	15	161	176	7,107
当期変動額				
剰余金の配当				△227
親会社株主に帰属する当期純利益				630
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	0	10	10
当期変動額合計	10	0	10	413
当期末残高	25	161	187	7,520

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	13,908	△6,237	△438	7,333
当期変動額					
剰余金の配当		△320			△320
親会社株主に帰属する当期純利益			4,089		4,089
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△320	4,089	△0	3,769
当期末残高	100	13,588	△2,148	△438	11,102

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	25	161	187	7,520
当期変動額				
剰余金の配当				△320
親会社株主に帰属する当期純利益				4,089
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	79	82	82
当期変動額合計	2	79	82	3,851
当期末残高	27	241	269	11,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	519	4,471
減価償却費	782	539
減損損失	93	1,331
のれん償却額及び負ののれん償却額	55	167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	△55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	16
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△55	△91
撤退費用等引当金の増減額 (△は減少)	△180	△24
受取利息及び受取配当金	△23	△18
支払利息	224	145
支払補償金	106	19
シンジケートローン手数料	17	65
関係会社株式等売却損益 (△は益)	26	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	—
持分法による投資損益 (△は益)	△13	—
固定資産売却損益 (△は益)	134	△3,314
受取保険金	△1	—
保険解約返戻金	△169	—
助成金収入	△507	△228
売上債権の増減額 (△は増加)	△410	△352
棚卸資産の増減額 (△は増加)	48	△5
未収入金の増減額 (△は増加)	3	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△461	△370
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,193	△1,230
未払金の増減額 (△は減少)	5,391	△5,381
未払費用の増減額 (△は減少)	568	133
預り金の増減額 (△は減少)	△85	44
預り敷金及び保証金の受入による収入	1	156
その他	14	213
小計	7,385	△3,786
利息及び配当金の受取額	23	20
利息の支払額	△228	△152
保険金の受取額	1	—
助成金の受取額	507	228
支払補償金の支払額	△380	△44
法人税等の支払額	△374	△386
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,935	△4,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金、拘束性預金の預入による支出	△217	△217
定期預金、拘束性預金の払戻による収入	217	217
有形固定資産の取得による支出	△169	△14,201
有形固定資産の売却による収入	45	17,986
無形固定資産の取得による支出	△188	△40
資産除去債務の履行による支出	△34	△99
投資有価証券の取得による支出	△17	△2
投資有価証券の償還による収入	—	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	20	269
敷金及び保証金の差入による支出	△55	△28
敷金及び保証金の回収による収入	77	211
保険積立金の解約による収入	536	194
その他	△53	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	161	4,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	△1,000
リース債務の返済による支出	△20	△19
長期借入金の返済による支出	△1,493	△2,585
アレンジメントフィー等の支払額	△13	△66
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△12
配当金の支払額	△228	△320
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,754	△4,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,356	△3,746
現金及び現金同等物の期首残高	8,398	10,754
現金及び現金同等物の期末残高	10,754	7,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる対価の額で収益を認識することといたしました。

これにより、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、フードサービス事業において売上総額に定められた率等を乗じた金額を施設使用料、賃料及び管理費として顧客に支払う契約は、純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、従来は工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前に比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表に与える影響はありません。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高及び売上原価がそれぞれ161百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の税金等調整前当期純利益、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(中伊豆ワイナリーヒルズに係る固定資産の減損に係る見積りの変更)

当社が保有する中伊豆ワイナリーヒルズに係る固定資産については、資産グループが関連する事業からの営業損益が連続してマイナスとなっていることから減損損失の認識の要否の判定が行われております。当該固定資産は、前連結会計年度において賃貸用途への転用が予定されており、賃貸用途への転用の確度、賃貸料の水準及び賃貸期間について、賃貸予定先の意向を踏まえた一定の仮定を置いて見積りを行っておりました。

しかしながら、第2四半期連結会計期間において、当該固定資産の一部について買取りの意思表示を受けており、また、当該固定資産の他の部分についても、売却を検討していることから、割引前将来キャッシュ・フローについて、見積りの変更を行っております。

さらに、第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間に売却を検討していた当該固定資産の他の部分についても、買取りの意思表示を受けたため、当該固定資産を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は689百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

当連結会計年度の固定資産売却益は主に土地・建物を信託財産とする信託受益権の売却によるものであります。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失

2020年4月～6月において新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、一部の店舗で臨時休業を実施いたしました。緊急事態宣言に伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・地代家賃等）を新型コロナウイルス感染症による損失として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした、サービス別のセグメントから構成されており、下記の3区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ①「フードサービス事業」は、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務や、病院入院患者を対象とした給食及び老人保健施設等の給食などの受託運営を行っております。
- ②「車両運行サービス事業」は、民間企業や地方自治体からの車両運行管理業務のアウトソーシングを受託しております。
- ③「社会サービス事業」は、民間企業や地方自治体からの施設管理・運営及び主に小中学校向けの給食業務など、食を含めた業務のアウトソーシングを受託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フードサービス 事業	車両運行サービ ス事業	社会サービス事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,660	21,083	32,996	105,740	4,407	110,148
セグメント間の内部売上 高又は振替高	25	73	38	136	1,366	1,503
計	51,686	21,156	33,034	105,877	5,774	111,652
セグメント利益	2,247	1,556	1,421	5,224	△697	4,527
セグメント資産	13,323	8,544	9,503	31,371	7,738	39,109
その他の項目						
減価償却費	129	303	42	475	167	643
減損損失	5	0	15	21	74	95
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	50	1	54	106	55	162

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フードサービス 事業	車両運行サービ ス事業	社会サービス事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,425	21,667	37,286	111,380	4,145	115,525
セグメント間の内部売上 高又は振替高	24	70	57	152	736	888
計	52,450	21,737	37,344	111,532	4,881	116,413
セグメント利益	2,643	1,776	1,509	5,929	△440	5,488
セグメント資産	10,943	9,476	9,380	29,800	5,047	34,847
その他の項目						
減価償却費	66	158	34	259	128	388
減損損失	13	8	67	89	1,249	1,338
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	53	35	23	112	25	137

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業の運営等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,877	111,532
「その他」の区分の売上高	5,774	4,881
セグメント間取引消去	△1,503	△888
連結財務諸表の売上高	110,148	115,525

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,224	5,929
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△697	△440
セグメント間取引消去	12	△124
全社費用	△3,849	△2,921
連結財務諸表の営業利益	690	2,442

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,371	29,800
「その他」の区分の資産	7,738	5,047
その他の調整額	△13,255	△8,212
全社資産	14,058	6,523
連結財務諸表の資産合計	39,913	33,159

- (注) 1 その他の調整額は、主にセグメント間取引に係る債権債務消去であります。
 2 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	475	259	167	128	132	146	775	534
減損損失	21	89	74	1,249	△2	△7	93	1,331
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106	112	55	25	110	71	272	208

- (注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△21百万円、当連結会計年度△10百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費（前連結会計年度153百万円、当連結会計年度156百万円）が含まれております。
 2 減損損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△2百万円、当連結会計年度△7百万円）が含まれております。
 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△6百万円、当連結会計年度△2百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額（前連結会計年度117百万円、当連結会計年度73百万円）が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	17.56円	114.15円
1株当たり当期純利益	15.80円	102.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.46円	74.39円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	630	4,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	630	4,089
普通株式の期中平均株式数(株)	39,876,504	39,876,359
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,092,543	15,095,860
(うち優先株式(株))	(15,092,543)	(15,095,860)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,520	11,371
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,820	6,820
(うち優先株式払込金額(百万円))	(6,500)	(6,500)
(うち優先配当額(百万円))	(320)	(320)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	700	4,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	39,876,416	39,876,304

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡及び固定資産の譲渡)

当社は、2022年2月28日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社であるシダックス中伊豆ワイナリーヒルズ株式会社（以下、「中伊豆ワイナリー」という。）の全株式を当社のその他の関係会社に該当する志太ホールディングス株式会社に譲渡すること（以下、「本株式譲渡」という。）及び当社が保有する中伊豆ワイナリーの事業に関連する固定資産を譲渡することを決議いたしました。これに基づき2022年4月1日に本株式譲渡及び一部の固定資産の譲渡を実施いたしました。

なお、本株式譲渡に伴い、中伊豆ワイナリーは当社の連結子会社から除外されることとなります。

1. 子会社株式の譲渡

(1) 株式譲渡の理由

当社は、再成長戦略「Re-Growth」の実現に向けた経営改革に取り組む中、事業ポートフォリオの選択と集中に注力してまいりました。中伊豆ワイナリーの事業については、不採算事業且つノンコア事業であることから譲渡対象として継続して検討を進める中、本株式譲渡の決断に至りました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

志太ホールディングス株式会社

(3) 株式譲渡の時期

2022年4月1日

(4) 当該子会社の名称及び事業内容

名称 シダックス中伊豆ワイナリーヒルズ株式会社

事業内容 ホテル、飲食店の運営管理業務、結婚式場、貸席、宴会場の経営、
ワイン及び果汁の製造及び販売、酒類の販売

(5) 譲渡持分、譲渡価額、及び譲渡後の持分比率

①譲渡持分：100%

②譲渡価額：1円

③譲渡後の持分比率：－%

(6) 当該事象の損益に与える影響

本株式譲渡による損益に与える影響は軽微であります。

2. 固定資産の譲渡

(1) 譲渡の理由

上記1. に記載の本株式譲渡に伴い、志太ホールディングス株式会社の子会社となった中伊豆ワイナリーに、当社が保有する中伊豆ワイナリーの事業に関する一部の固定資産を譲渡することを決定したものであります。

なお、取引価格につきましては、両者協議のうえ、帳簿価額と同額によっております。

(2) 譲渡資産の内容

資産の名称	中伊豆シャトーT.S他
所在地	静岡県伊豆市下白岩1433-27
土地	369,790.34㎡
建物	3,612.54㎡
譲渡価額	528百万円
帳簿価額	528百万円
譲渡益	－百万円

(3) 譲渡する相手先の名称

シダックス中伊豆ワイナリーヒルズ株式会社

(4) 譲渡の日程

譲渡資産の引渡日：2022年4月1日

(追加情報)

(財務制限条項)

当社グループは、複数の金融機関との間で160億円（うち60億円はコミットメントライン）のシンジケートローン契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されております。

①2022年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を以下に記載される金額以上に維持すること。

2022年3月期：7,900百万円

②2022年3月期末日における連結損益計算書に記載される連結営業損益を以下に記載される金額以上に維持すること。

2022年3月期：2,000百万円